

ノムラ・グローバル・オールスターズ (愛称:GA10)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第104期(決算日2024年7月22日) 第105期(決算日2024年9月20日) 第106期(決算日2024年11月20日)

作成対象期間(2024年5月21日～2024年11月20日)

第106期末(2024年11月20日)	
基準価額	15,142円
純資産総額	23,827百万円
第104期～第106期	
騰落率	1.9%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アセットクラスを考慮して選択した複数の投資信託証券にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

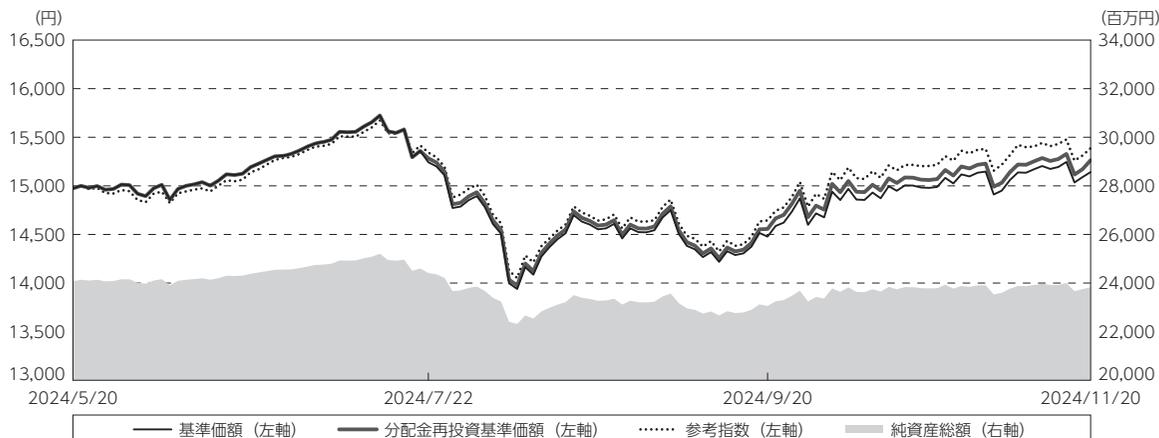
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年5月21日～2024年11月20日)



第104期首：14,974円

第106期末：15,142円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、代表的な指数を、基本投資割合をもとに当社が独自に円換算した指数(円ベース)から合成したものです。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年5月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首14,974円から当作成期末には15,142円となりました。

(上昇要因)

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による大幅利下げが好感され、投資家のリスク選好姿勢が高まったこと。

(下落要因)

- ・日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の高まりなどから、投資家のリスク選好姿勢が弱まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年5月21日～2024年11月20日)

項 目	第104期～第106期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 120	% 0.804	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.471)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(45)	(0.305)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.012)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	11	0.075	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(8)	(0.056)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	135	0.902	
作成期間の平均基準価額は、14,894円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

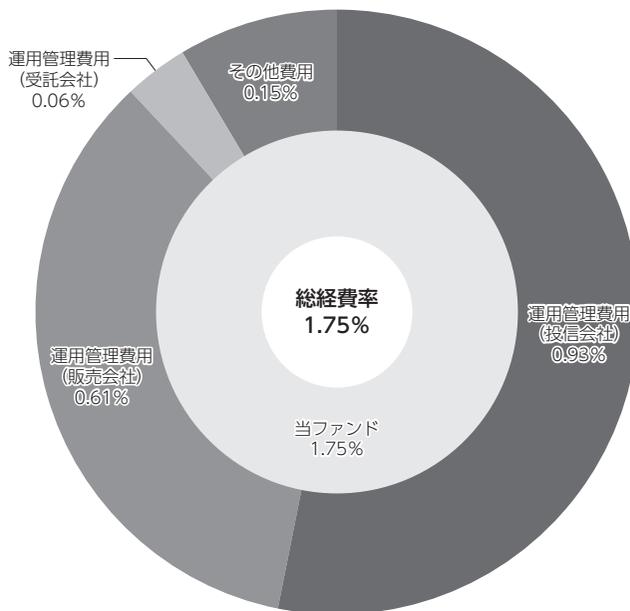
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.75
①当ファンドの費用の比率	1.75
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月20日～2024年11月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月20日 決算日	2020年11月20日 決算日	2021年11月22日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月20日 決算日
基準価額 (円)	10,947	10,748	12,231	12,037	13,296	15,142
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.5	16.1	0.4	12.6	15.8
参考指数騰落率 (%)	—	3.1	16.5	0.7	11.7	15.2
純資産総額 (百万円)	22,136	19,956	21,407	20,574	21,918	23,827

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数は、下記の資産クラスもしくは債券種別毎等の代表的な指数を、基本投資割合をもとに、当社が独自に円換算した指数（円ベース）から合成したものです。なお、算出にあたっては、組入資産・為替の評価時点に合わせて計算しているため、各社が公表する数値とは異なります。

【日本株式】東証株価指数（TOPIX）（配当込み）10%

【先進国株式】MSCI KOKUSAI インデックス（税引後配当込み）10%

【新興国株式】MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み）10%

【日本債券】NOMURA-BPI 総合 10%

【米国債券】ブルームバーグ・米国総合インデックス 10%

【欧州債券】ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス 10%

【豪州債券】ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックス 10%

【新興国債券】JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル 10%

【ハイ・イールド債】ICE BofA US High Yield Constrained Index 10%

【世界REIT】S & P 先進国REIT 指数（配当込み）10%

(出所) 株式会社 J P X 総研、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）、MSCI、J.P.Morgan Securities LLC、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ブルームバーグ、ファクトセット、(出所および許可) ICE Data Indices, LLC

投資環境

(2024年5月21日～2024年11月20日)

< 株式・REIT市場 >

株式・REIT	指数（現地通貨建て）
日本株式	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株式	MSCI KOKUSAI インデックス（税引後配当込み）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み）
世界REIT	S & P 先進国REIT 指数（配当込み）

各指数の対象期間は、投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

・ 日本株式

日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどを背景に、当作成期間では値下がりとなりました。

・ 先進国株式

FRBによる大幅利下げが好感されたことや、中国の積極的な景気刺激策が好感されたことなどから、当作成期間では値上がりとなりました。

・ 新興国株式

FRBによる大幅利下げが好感されたことや、中国当局が低迷する国内景気や金融・資本市場を下支えする広範な景気刺激策を発表したことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

・ 世界REIT

米金利の低下や、FRBが大幅利下げを行なったことで市場でソフトランディング（軟着陸）への期待が高まったことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

<高利回り債券市場>

債券種別	指数（現地通貨建て）
ハイ・イールド債	ICE BofA US High Yield Constrained Index
新興国債券	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル

各指数の対象期間は、投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

・ハイ・イールド債

米金利の低下や、FRBが大幅利下げを行なったことで市場でソフトランディングへの期待が高まったことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

・新興国債券

米金利の低下や、中国当局が相次いで景気刺激策を打ち出したことを受けて投資家心理が改善しことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

<高格付け債券市場>

債券種別	指数（現地通貨建て）
日本債券	NOMURA-BPI 総合
米国債券	ブルームバーグ・米国総合インデックス
欧州債券	ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス
豪州債券	ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックス

各指数の対象期間は、投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

・日本債券

日銀は金融政策の正常化を急がない姿勢を示したものの、米国の債券利回りの上昇に連れて日本の債券利回りも上昇し、当作成期間では値下がりとなりました。

・米国債券

9月にFRBによる大幅利下げなどを受けて底堅く推移し、当作成期間では値上がりとなりました。

・欧州債券

欧州の景気悪化懸念が強まったことなどを背景に、当作成期間では値上がりとなりました。

・豪州債券

米欧金利の低下に連れて利回りは低下し、当作成期間では値上がりとなりました。

<為替市場>

* 為替レートは対顧客電信売買相場仲値

* 対象期間は、投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

・米ドル

日銀の金融政策修正や海外の中央銀行による利下げ期待の高まりなどから、日本と海外の金利差が縮小するとの見方が強まり、当作成期間では値下がり（円高）となりました。

・ユーロ

日銀の金融政策修正や海外の中央銀行による利下げ期待の高まりなどから、日本と海外の金利差が縮小するとの見方が強まり、当作成期間では値下がり（円高）となりました。

・豪ドル

日銀の金融政策修正や海外の中央銀行による利下げ期待の高まりなどから、日本と海外の金利差が縮小するとの見方が強まり、当作成期間では値下がり（円高）となりました。

(主要通貨のみについて記述しております。)

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月21日～2024年11月20日)

・投資信託証券組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当作成期を通じて概ね100%程度で推移させました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当作成期間における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

投資信託証券への投資にあたっては、信託財産の純資産総額に対して概ね各資産への投資比率が均等（各10%程度）になるよう、投資比率を推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月21日～2024年11月20日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の騰落率が+2.77%となったのに対して、基準価額の騰落率は+1.94%となりました。

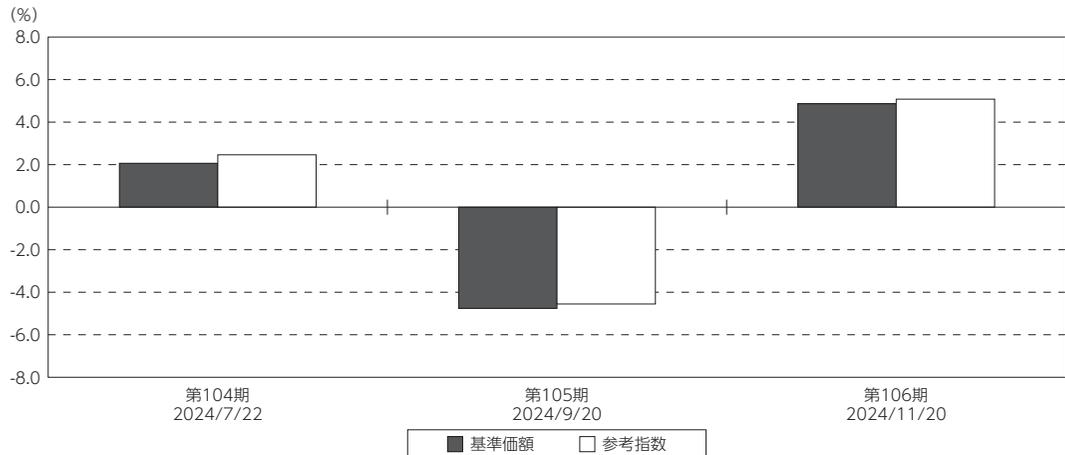
※基準価額の騰落率は分配金（税込み）を再投資したものととして算出しております。

＜主な差異要因＞

（マイナス要因）

先進国株式において、[グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド] が資産クラスの市場平均の騰落率を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、代表的な指数を、基本投資割合をもとに当社が独自に円換算した指数（円ベース）から合成したものです。

- ※ MSCI KOKUSAI インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ NOMURA-BPI 総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ※ [Bloomberg®] およびブルームバーグ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、ノムラ・グローバル・オールスターズを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、ノムラ・グローバル・オールスターズに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- ※ JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル (J.P.Morgan Emerging Market Bond Index Global) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- ※ ICE BofA US High Yield Constrained Indexは、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。[ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®] は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（[ICEデータ]）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- ※ S & P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

分配金

(2024年5月21日～2024年11月20日)

収益分配金は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準も勘案して決定いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第104期	第105期	第106期
	2024年5月21日～2024年7月22日	2024年7月23日～2024年9月20日	2024年9月21日～2024年11月20日
当期分配金	40	40	40
(対基準価額比率)	0.262%	0.276%	0.263%
当期の収益	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,588	5,590	5,630

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

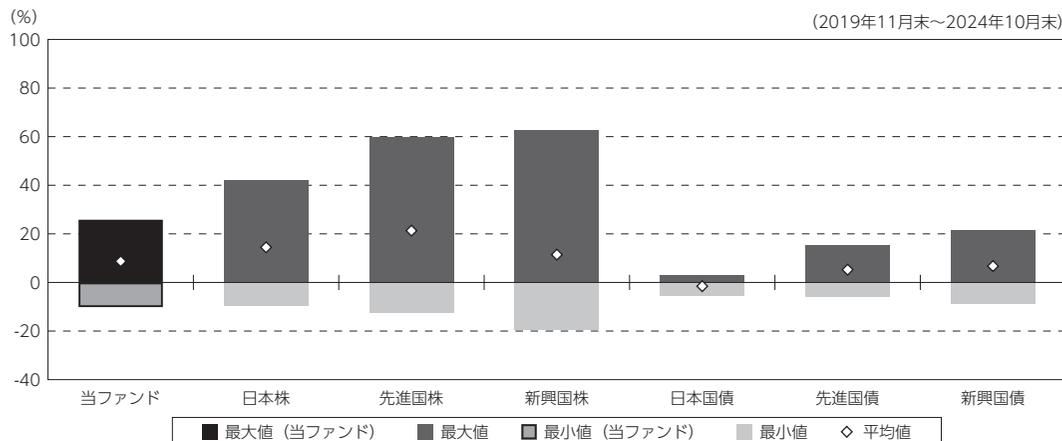
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年2月21日以降、無期限とします。
運用方針	<p>アセットクラスを考慮して選択した複数の投資信託証券にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>10のアセットクラスを実質的な投資対象とする各投資信託証券へ投資するにあたっては、概ね均等（各10%程度を基本投資割合とします。）に投資を行ない、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指して運用を行ないます。</p> <p>アセットクラス毎に、運用において優れていると判断した投資信託証券を1つもしくは少数選定し、分散投資を行ないます。投資する投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>
主要投資対象	複数の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	アセットクラスを考慮して選択した複数の投資信託証券にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。</p> <p>ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.8	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 10.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.7	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

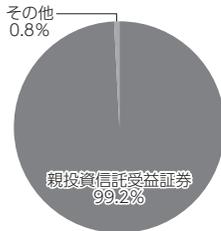
組入資産の内容

(2024年11月20日現在)

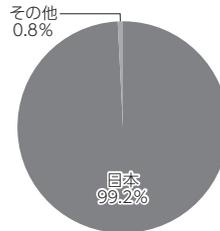
○組入上位ファンド

銘柄名	第106期末
	%
ノムラ・ワールドREITマザーファンド	10.3
野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	10.2
野村エマージング債券マザーファンド	10.2
その他	68.6
組入銘柄数	10銘柄

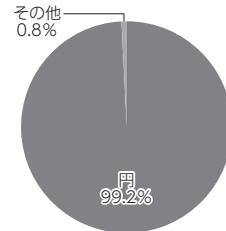
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第104期末	第105期末	第106期末
	2024年7月22日	2024年9月20日	2024年11月20日
純資産総額	24,411,929,834円	23,056,671,140円	23,827,371,071円
受益権総口数	16,015,146,973口	15,925,492,654口	15,736,402,999口
1万口当たり基準価額	15,243円	14,478円	15,142円

(注) 当作成期間中（第104期～第106期）における追加設定元本額は157,595,732円、同解約元本額は499,329,021円です。

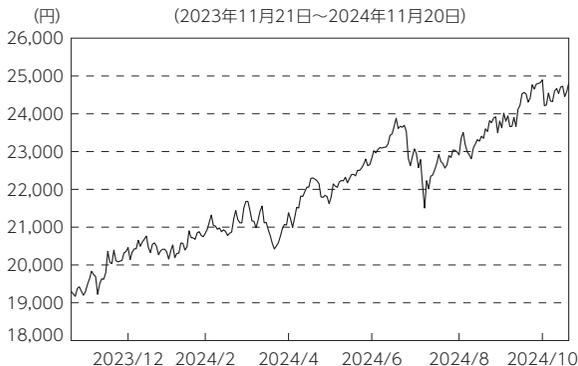
組入上位ファンドの概要

ノムラ・ワールドREITマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年11月21日～2024年11月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	15 (1) (15)	0.070 (0.004) (0.066)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	7 (0) (6)	0.031 (0.001) (0.029)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.033 (0.033) (0.000)
合 計	29	0.134

期中の平均基準価額は、21,905円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

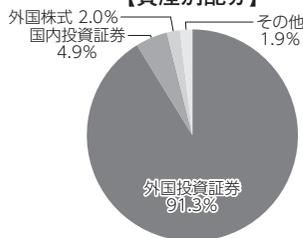
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

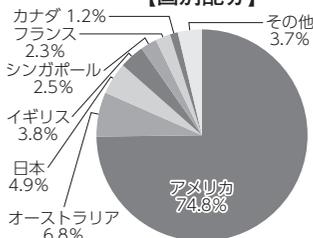
(2024年11月20日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	9.3
2	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.7
3	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.5
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.5
5	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.6
6	IRON MOUNTAIN INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.6
7	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
8	INVITATION HOMES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
9	GOODMAN GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	3.3
10	CROWN CASTLE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
	組入銘柄数			71銘柄	

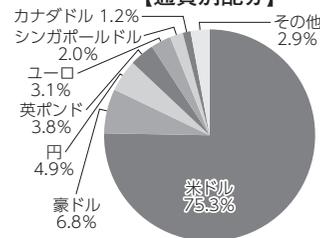
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年12月9日～2023年12月8日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月9日～2023年12月8日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	24 (22)	0.065 (0.060)
(その他)	(2)	(0.005)
合計	24	0.065

期中の平均基準価額は、36,663円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

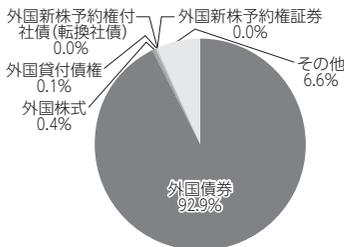
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

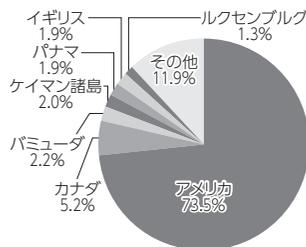
(2023年12月8日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CCO HLDGS LLC/CAP CORP 4.5% 2032/5/1	社債	米ドル	アメリカ	1.4
2 CARNIVAL CORP 5.75% 2027/3/1	社債	米ドル	パナマ	1.2
3 TRANSDIGM INC 5.5% 2027/11/15	社債	米ドル	アメリカ	0.7
4 AIR CANADA 3.875% 2026/8/15	社債	米ドル	カナダ	0.6
5 NCL CORPORATION LTD 5.875% 2026/3/15	社債	米ドル	バミューダ	0.6
6 UBER TECHNOLOGIES INC 7.5% 2027/9/15	社債	米ドル	アメリカ	0.5
7 BUILDERS FIRSTSOURCE INC 6.375% 2032/6/15	社債	米ドル	アメリカ	0.5
8 SLM CORP 6.125% 2024/3/25	社債	米ドル	アメリカ	0.5
9 DELTA AIR LINES INC 7% 2025/5/1	社債	米ドル	アメリカ	0.5
10 SERVICE CORP INTL 5.125% 2029/6/1	社債	米ドル	アメリカ	0.5
組入銘柄数		823銘柄		

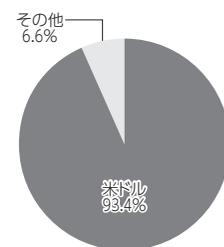
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村エマージング債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年6月8日～2024年6月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月8日～2024年6月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2 (2)	0.005 (0.005)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
合計	7	0.021

期中の平均基準価額は、32,544円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)

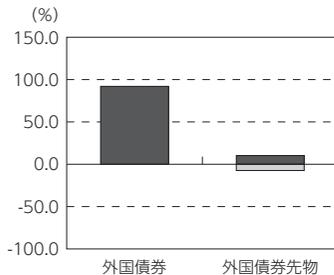
を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

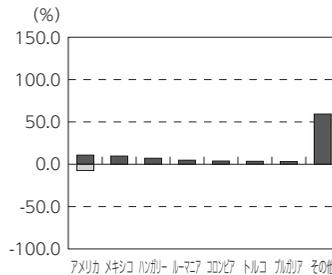
(2024年6月7日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	T-BOND 2409	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	9.0
2	2Y-TNOTE2409	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	2.9
3	10YULTRA2409	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	2.5
4	T-NOTE 2409	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	2.0
5	REPUBLIC OF ARGENTINA 3.625% 2035/7/9	国債	米ドル	アルゼンチン	1.5
6	PETROLEOS MEXICANOS 7.69% 2050/1/23	社債	米ドル	メキシコ	1.4
7	UNITED MEXICAN STATES 4.75% 2032/4/27	国債	米ドル	メキシコ	1.3
8	PETROLEOS MEXICANOS 6.7% 2032/2/16	社債	米ドル	メキシコ	1.3
9	HUNGARY 5.25% 2029/6/16	国債	米ドル	ハンガリー	1.2
10	UNITED MEXICAN STATES 6.338% 2053/5/4	国債	米ドル	メキシコ	1.2
	組入銘柄数		227銘柄		

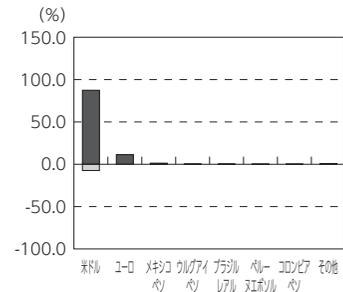
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)